

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 松本油脂製薬株式会社

【英訳名】 MATSUMOTO YUSHI-SEIYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 直 樹

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号

【電話番号】 (0729)91 - 1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 森 下 輝 久

【最寄りの連絡場所】 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号

【電話番号】 (0729)91 - 1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 森 下 輝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,136,692	11,538,761	11,766,755	22,351,723	22,892,140
経常利益 (千円)	1,141,193	1,648,491	1,915,366	2,197,558	2,688,733
中間(当期)純利益 (千円)	463,873	977,780	979,718	1,133,158	1,539,849
純資産額 (千円)	35,165,700	36,262,536	38,399,872	35,942,104	36,847,717
総資産額 (千円)	43,119,590	44,261,513	47,176,151	44,634,789	45,262,532
1株当たり純資産額 (円)	3,142.22	3,241.30	3,433.41	3,210.55	3,292.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.45	87.39	87.59	99.66	135.90
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.6	81.9	81.4	80.5	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,248,161	408,112	885,737	2,019,565	1,165,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,912,316	1,268,551	3,554,415	7,753,859	1,537,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,422	338,818	574,260	420,496	339,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	15,925,690	10,856,776	15,751,561	11,909,179	11,301,941
従業員数 (名)	469	459	457	463	457
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,741,370	11,242,307	11,382,163	21,662,931	22,209,388
経常利益 (千円)	1,090,423	1,662,551	1,827,151	2,064,608	2,668,760
中間(当期)純利益 (千円)	456,096	976,336	926,336	1,092,005	1,521,361
資本金 (千円)	6,090,027	6,090,027	6,090,027	6,090,027	6,090,027
発行済株式総数 (千株)	11,281	11,281	11,281	11,281	11,281
純資産額 (千円)	34,985,942	36,118,408	38,175,638	35,791,398	36,676,865
総資産額 (千円)	42,592,815	43,839,908	46,615,339	44,258,907	44,729,309
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				40.00	45.00
自己資本比率 (%)	82.1	82.4	81.9	80.9	82.0
従業員数 (名)	399	391	391	393	387

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は中間財務諸表に注記を省略しており、従って上表に記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	247
その他	210
合計	457

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	391
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、まだら模様ながらも概ね景気回復基調となり、個人消費が伸び、企業の設備投資も拡大しております。ただ、相変わらずの原油高とそれに伴う原料価格の高騰による景気失速が懸念されるところであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、繊維工業分野におきましては、合繊、天然繊維共に原糸、織布、染色加工等の生産拠点移管が海外、主として中国へ更に進み、国内における生産の空洞化はより深刻となっております。一方、非繊維工業分野におきましては、自動車、電機、IT等好調な業界も多くありますが、界面活性剤業界は原料の高騰が市況の回復を遅らせ、製品価格への転嫁も難しい状況であります。

この様な厳しい状況の中、当社グループは顧客ニーズの探索、分析に注力し、多数の新商品を開発、販売し数多くの顧客に新規納入することができ、全体として前年を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高11,766百万円(前年同期比102.0%)、経常利益1,915百万円(前年同期比116.2%)、中間純利益979百万円(前年同期比100.2%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

界面活性剤部門における当中間連結会計期間の売上高は7,567百万円(前年同期比102.0%)、営業利益は616百万円(前年同期比82.0%)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内外の繊維生産が減少し、それに伴い関連製品の販売が減少し、売上高1,584百万円(前年同期比97.7%)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内ではタイヤコードに代表される工業用繊維分野は好調に推移しましたが、非衣料分野は繊維生産の減産の影響で関連製品の販売が減少しました。一方、海外では原糸油剤の拡販が貢献し、売上高5,538百万円(前年同期比103.6%)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維各産地の減産により、関連加工剤の販売が減少し、売上高445百万円(前年同期比98.7%)となりました。

その他部門における当中間連結会計期間の売上高は4,199百万円(前年同期比101.9%)、営業利益は434百万円(前年同期比112.0%)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、フィラメント用糊剤、自動車産業向け高分子製品、マイクロカプセルの販売が増加しましたが、デニム用途向けスパン糸用糊剤、メチルセルロース、IT産業向け液晶板生産装置用の磁気シールの販売が減少し、売上高4,199百万円(前年同期比101.9%)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における当中間連結会計期間の売上高は11,382百万円(前年同期比101.2%)、営業利益は927百万円(前年同期比81.4%)となりました。

インドネシアにおける当中間連結会計期間の売上高は523百万円(前年同期比126.9%)、営業利益は129百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

また、「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は4,449百万円の増加(前年同期比5,502百万円増)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、それぞれ885百万円の増加(前年同期比477百万円増)及び3,554百万円の増加(前年同期比4,822百万円増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては574百万円の減少(前年同期比235百万円増)となったためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益が1,606百万円(前年同期比20百万円増)となり、為替損益が611百万円の減少(前年同期比458百万円増)となったことや、法人税等支払額が453百万円(前年同期比262百万円減)となったため、営業活動によるキャッシュ・フローが885百万円の増加(前年同期比477百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、有形固定資産取得による支出が279百万円(前年同期比37百万円減)ありましたが、有価証券の売却による収入が3,903百万円(前年同期比2,895百万円増)となったため、投資活動によるキャッシュ・フローは3,554百万円の増加(前年同期比4,822百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきましては、配当金の支払額が503百万円(前年同期比55百万円増)であり、短期借入金の減少も64百万円(前年同期比177百万円減)あったため、財務活動によるキャッシュ・フローは574百万円の減少(前年同期比235百万円増)となりました。

また、当中間連結会計期間に係る現金及び現金同等物の換算差額による増加は583百万円(前年同期比436百万円増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは4,449百万円の増加(前年同期比5,502百万円増)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は15,751百万円(前年同期比4,894百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
界面活性剤	7,407,849	1.2
その他	4,319,320	2.9
合計	11,727,169	0.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
界面活性剤	7,567,685	2.0
その他	4,199,069	1.9
合計	11,766,755	2.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本クエーカー・ケミカル株式会社	1,611,165	14.0	1,716,010	14.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、活動内容の異なる3つの開発分野を持っており、界面活性剤の応用で貯えた界面化学の技術と高分子化学の技術を基礎に新素材、新用途開発を行っております。

繊維工業研究部門は川上と川中・川下の2分野に分け、川上分野においては、紡糸紡績工程での高機能化、高生産性等のユーザー要求に対応する原糸油剤の開発を、又川中・川下分野においては織布、染色、仕上げ工程に使用される製品の開発を行っております。

非繊維工業研究部門は熱膨張カプセル及び中空微粒子の開発と応用、化粧品・トイレタリー分野における界面活性剤の合成と応用開発、ゴム工業分野における防着剤・離型剤の開発、建材・セメント分野における機能性高分子の応用開発、その他磁気シール、合成ダイヤモンドの無機素材の研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)における研究開発費は621百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動により、以下のような成果がありました。

界面活性剤部門においては、繊維工業の川上分野では、ポリエステル紡績詰綿用油剤、アクリル紡績油剤、スパンデックス用油剤、ポリエステル産業資材用油剤の開発に、又川中・川下分野では、AJL用コンパウンドサイズ、非PRTR系精練剤、染色助剤の新製品開発に成果がありました。

その他部門においては、非繊維工業分野において化学工業分野では化粧品分野、帯電防止剤・防曇剤分野、熱膨張カプセル分野の開発に成果がありました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,281,629	11,281,629	ジャスダック 証券取引所	
計	11,281,629	11,281,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		11,281,629		6,090,027		6,517,712

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松本興産株式会社	大阪府八尾市安中町 3 1 26	2,095	18.57
松栄産業株式会社	大阪府八尾市渋川町 2 1 3	928	8.23
木村直樹	大阪府八尾市渋川町 2 1 3	918	8.14
メロンバンク トリーデー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 11 1)	597	5.29
ザバンク オブ ニューヨーク トリーデー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	554	4.91
有限会社木村直樹	大阪市住之江区粉浜西 1 4 3 918	519	4.61
日興シティグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂 5 2 20 赤坂パークビルヂング	392	3.47
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	387	3.43
松本 新太郎	大阪府八尾市植松町 6 3 4	318	2.83
岩田 みち子	大阪市阿倍野区松虫通 2 3 29	289	2.57
計		7,001	62.06

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,134,000	22,268	
単元未満株式	普通株式 50,629		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,281,629		
総株主の議決権		22,268	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松本油脂製菓(株)	八尾市浜川町 2丁目1番3号	97,000		97,000	0.86
計		97,000		97,000	0.86

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,000	2,950	2,980	2,985	2,960	2,950
最低(円)	2,770	2,820	2,800	2,700	2,790	2,770

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第67期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第68期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、清稜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,630,045		15,932,454		10,995,494	
2 受取手形及び売掛金		6,456,817		6,502,712		6,461,049	
3 有価証券		2,257,481		1,300,649		1,320,269	
4 金銭の信託		1,097,545					
5 たな卸資産		2,927,385		2,865,318		3,000,481	
6 その他		409,770		423,959		592,831	
貸倒引当金		1,914					
流動資産合計		22,777,129	51.5	27,025,094	57.3	22,370,125	49.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,843,471		3,914,202		3,908,580	
減価償却累計額		2,672,600		2,760,430		2,722,286	
		1,170,870		1,153,771		1,186,293	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,163,838		7,212,432		7,357,457	
減価償却累計額		6,075,282		6,018,520		6,152,174	
		1,088,555		1,193,912		1,205,282	
(3) 土地		535,383		535,164		536,700	
(4) 建設仮勘定		35,019		105,461		35,767	
(5) その他		1,412,901		1,424,044		1,429,713	
減価償却累計額		1,166,989		1,178,997		1,191,222	
		245,912		245,047		238,491	
有形固定資産合計		3,075,741		3,233,358		3,202,534	
2 無形固定資産		15,211		14,990		16,510	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,406,416		15,908,103		18,708,646	
(2) 長期貸付金		428,392		433,992		411,160	
(3) その他		2,561,029		561,899		557,695	
貸倒引当金		2,407		1,285		4,140	
投資その他の 資産合計		18,393,430		16,902,709		19,673,361	
固定資産合計		21,484,383	48.5	20,151,057	42.7	22,892,407	50.6
資産合計		44,261,513	100.0	47,176,151	100.0	45,262,532	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	4,756,340		4,788,381		4,685,242	
2	短期借入金	1,256,107		1,291,478		1,362,409	
3	未払法人税等	389,265		436,631		433,545	
4	賞与引当金	119,693		123,261		356,681	
5	その他	756,524		774,425		959,552	
	流動負債合計	7,277,930	16.4	7,414,178	15.7	7,797,430	17.2
固定負債							
1	長期借入金	100,000					
2	退職給付引当金	359,646		335,918		355,919	
3	その他	199,828		876,413		176,735	
	固定負債合計	659,474	1.5	1,212,331	2.6	532,655	1.2
	負債合計	7,937,405	17.9	8,626,510	18.3	8,330,086	18.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	61,571	0.2	149,769	0.3	84,729	0.2
(資本の部)							
	資本金	6,090,027	13.8	6,090,027	12.9	6,090,027	13.5
	資本剰余金	6,517,712	14.7	6,517,712	13.8	6,517,712	14.4
	利益剰余金	23,974,481	54.2	24,993,185	53.0	24,536,256	54.2
	その他有価証券 評価差額金	131,991	0.3	1,250,394	2.7	148,724	0.3
	為替換算調整勘定	193,993	0.5	184,315	0.4	184,315	0.4
	自己株式	257,682	0.6	267,131	0.6	260,688	0.6
	資本合計	36,262,536	81.9	38,399,872	81.4	36,847,717	81.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	44,261,513	100.0	47,176,151	100.0	45,262,532	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比		
売上高	1	11,538,761	100.0	11,766,755	100.0	22,892,140	100.0		
売上原価		8,100,849	70.2	8,424,616	71.6	16,297,033	71.2		
売上総利益		3,437,912	29.8	3,342,138	28.4	6,595,107	28.8		
販売費及び 一般管理費		2,298,212	19.9	2,291,544	19.5	4,612,876	20.1		
営業利益		1,139,699	9.9	1,050,594	8.9	1,982,230	8.7		
営業外収益									
1 受取利息		79,926		174,052		205,926			
2 受取配当金		20,462		52,237		50,207			
3 有価証券売却益				1,650		205,948			
4 為替差益		378,431		604,168		177,545			
5 持分法による 投資利益	16,918				45,020				
6 受取賃貸料	21,384		21,114		42,476				
7 その他	54,439	571,564	4.9	95,378	948,600	8.1	117,233	844,357	3.7
営業外費用									
1 支払利息	17,957		17,024		36,187				
2 持分法による 投資損失			10,986						
3 たな卸資産廃棄損			19,525		24,344				
4 投資運用損失	18,346				39,621				
5 損害補償費用			16,525						
6 その他	26,468	62,772	0.5	19,765	83,828	0.7	37,701	137,854	0.6
経常利益		1,648,491	14.3	1,915,366	16.3	2,688,733	11.8		
特別利益									
1 投資有価証券売却益						42,483			
2 貸倒引当金戻入	852			138		2,941			
3 その他		852	0.0	138	0.0	371	45,796	0.2	
特別損失									
1 投資有価証券 評価損	6,419					139,975			
2 投資有価証券 売却損				291,865					
3 その他投資評価損						32,600			
4 たな卸資産売却損	53,070					53,070			
5 減損損失				13,819					
6 その他	4,371	63,861	0.6	3,687	309,372	2.7	9,070	234,716	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,585,482	13.7	1,606,132	13.6	2,499,813	10.9		
法人税、住民税及び 事業税	379,777			457,140		902,390			
法人税等調整額	244,857	624,635	5.4	98,199	555,340	4.7	56,669	959,059	4.2
少数株主利益				71,072	0.6	904	0.0		
少数株主損失		16,932	0.2						
中間(当期)純利益		977,780	8.5	979,718	8.3	1,539,849	6.7		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		6,517,712		6,517,712		6,517,712
	資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,517,712		6,517,712		6,517,712
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		23,462,178		24,536,256		23,462,178
	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	977,780	977,780	979,718	979,718	1,539,849	1,539,849
	利益剰余金減少高						
1	配当金	447,576		503,389		447,576	
2	役員賞与	17,900		19,400		17,900	
3	自己株式処分差損		465,476		522,789	294	465,770
	利益剰余金中間期末 (期末)残高		23,974,481		24,993,185		24,536,256

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,585,482	1,606,132	2,499,813
2 減価償却費		208,463	222,895	448,405
3 減損損失			13,819	
4 退職給付引当金の増減額		31,840	20,000	35,567
5 貸倒引当金の増減額		1,831	2,854	2,013
6 賞与引当金の増減額		314,863	233,420	77,875
7 受取利息及び受取配当金		100,389	226,289	256,134
8 支払利息		17,957	17,024	36,187
9 持分法による投資損益		16,918	10,986	45,020
10 有形固定資産除却損		4,371	3,687	8,699
11 投資有価証券評価損		6,419		139,975
12 有価証券売却損益		1,688	290,215	248,431
13 その他の投資評価損益				32,600
14 為替損益		153,131	611,549	240,216
15 売上債権の増減額		289,384	2,071	249,219
16 たな卸資産の増減額		26,911	122,142	92,231
17 仕入債務の増減額		175,167	116,832	93,716
18 未払消費税等の増減額		26,767	29,123	58,906
19 その他流動資産負債の 増減額		121,007	198,041	68,967
20 役員賞与の支払額		17,900	19,400	17,900
小計		898,604	1,123,375	2,004,845
21 利息及び配当金の受取額		237,388	226,178	392,232
22 利息の支払額		11,630	9,903	36,260
23 法人税等の支払額		716,250	453,913	1,194,832
営業活動による キャッシュ・フロー		408,112	885,737	1,165,986

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		1,008,102	3,903,575	4,467,803
2 投資有価証券の取得 による支出		1,114,271	71,426	6,554,528
3 有形固定資産の取得 による支出		316,910	279,279	528,353
4 有形固定資産の売却 による収入		153,915	3,308	1,548
5 無形固定資産の取得 による支出			51	2,740
6 長期貸付金の回収 による収入		4,773	2,690	4,620
7 保険積立金増減 による収支		10,396	9,592	1,790
8 その他の投資増減額		993,763	5,191	1,075,712
投資活動による キャッシュ・フロー		1,268,551	3,554,415	1,537,727
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		113,420	64,427	116,065
2 自己株式増減による収支		4,662	6,443	7,962
3 配当金の支払額		447,576	503,389	447,576
財務活動による キャッシュ・フロー		338,818	574,260	339,473
現金及び現金同等物 に係る換算差額		146,854	583,726	103,976
現金及び現金同等物の 増減額		1,052,403	4,449,619	607,238
現金及び現金同等物の 期首残高		11,909,179	11,301,941	11,909,179
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,856,776	15,751,561	11,301,941

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>金銭の信託 時価法 たな卸資産 原材料： 主として総平均法による低価法 製品・商品・仕掛品： 主として総平均法による原価法 貯蔵品・容器(原材料)： 主として最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>金銭の信託 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>金銭の信託 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が13,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資運用損失」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「投資運用損失」は8,550千円でありませ</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,763,969千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害補償費用」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「損害補償費用」は3,124千円でありませ</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が26,129千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、26,129千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が50,480千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
1 保証債務			1 保証債務			1 保証債務		
保証先	保証金額(千円)	保証債務の内容	保証先	保証金額(千円)	保証債務の内容	保証先	保証金額(千円)	保証債務の内容
立松化工股份有限公司	196,200	銀行借入 60,000千台湾ドル	立松化工股份有限公司	239,400	銀行借入 70,000千台湾ドル	立松化工股份有限公司	203,400	銀行借入 60,000千台湾ドル

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>449,048千円</td></tr> <tr><td>従業員 給与・賞与</td><td>400,369千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>33,263千円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>20,369千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>628,262千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	荷造運送費	449,048千円	従業員 給与・賞与	400,369千円	賞与引当金 繰入額	33,263千円	退職給付 引当金繰入額	20,369千円	研究開発費	628,262千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>457,165千円</td></tr> <tr><td>従業員 給与・賞与</td><td>400,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>35,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>19,442千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>621,160千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無機製品 製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>本社工場 大阪府 八尾市</td> <td>遊休資産 でありま す</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 無機製品製造設備のうち、遊休資産 については今後も事業の用に供する 予定がないため、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(13,819千円)として特別損失 に計上しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,552千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産につい ては事業所毎に資産のグルーピング を行っており、現在遊休状態にあ り、今後も事業の用に供する予定が ないものについては遊休資産として グルーピングしております。また貸 貸資産については、物件毎にグルー ピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であ り、その評価額は売却の見込みがな いため、零としております。</p>	荷造運送費	457,165千円	従業員 給与・賞与	400,576千円	賞与引当金 繰入額	35,031千円	退職給付 引当金繰入額	19,442千円	研究開発費	621,160千円	用途	種類	場所	その他	無機製品 製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま す	種類	金額	機械装置及び運搬具	13,552千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円	合計	13,819千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>887,426千円</td></tr> <tr><td>従業員 給与・賞与</td><td>753,978千円</td></tr> <tr><td>賞与引当 金繰入額</td><td>117,390千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>41,974千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,240,516千円</td></tr> </table> <p>2 その他投資評価損はゴルフ会 員権を減損処理したものであ ります。</p> <p>3</p>	荷造運送費	887,426千円	従業員 給与・賞与	753,978千円	賞与引当 金繰入額	117,390千円	退職給付 費用	41,974千円	研究開発費	1,240,516千円
荷造運送費	449,048千円																																															
従業員 給与・賞与	400,369千円																																															
賞与引当金 繰入額	33,263千円																																															
退職給付 引当金繰入額	20,369千円																																															
研究開発費	628,262千円																																															
荷造運送費	457,165千円																																															
従業員 給与・賞与	400,576千円																																															
賞与引当金 繰入額	35,031千円																																															
退職給付 引当金繰入額	19,442千円																																															
研究開発費	621,160千円																																															
用途	種類	場所	その他																																													
無機製品 製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま す																																													
種類	金額																																															
機械装置及び運搬具	13,552千円																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円																																															
合計	13,819千円																																															
荷造運送費	887,426千円																																															
従業員 給与・賞与	753,978千円																																															
賞与引当 金繰入額	117,390千円																																															
退職給付 費用	41,974千円																																															
研究開発費	1,240,516千円																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年 9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び 預金勘定 9,630,045千円	現金及び 預金勘定 15,932,454千円	現金及び 預金勘定 10,995,494千円
有価証券勘定 2,257,481千円	有価証券勘定 1,300,649千円	有価証券勘定 1,320,269千円
計 11,887,526千円	計 17,233,103千円	計 12,315,763千円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 940,000千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 940,000千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 940,000千円
転換社債 90,750千円	転換社債 541,542千円	転換社債 73,822千円
現金及び 現金同等物 10,856,776千円	現金及び 現金同等物 15,751,561千円	現金及び 現金同等物 11,301,941千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

有価証券

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,936,955	4,064,065	1,127,109
債券			
転換社債	568,994	602,715	33,720
その他	9,959,985	9,027,218	932,767
計	13,465,935	13,693,999	228,063

(注) 株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
永久劣後債	321,030
私募外国投資信託受益証券	111,528
店頭売買株式を除く非上場株式	3,037,052

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,723,081	5,302,902	2,579,821
債券			
転換社債	475,000	541,542	66,542
その他	5,069,748	4,560,050	509,697
計	8,267,830	10,404,495	2,136,665

(注) 株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
永久劣後債	321,030
非上場株式	3,225,192
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,763,969

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,712,784	4,100,197	1,387,413
債券			
転換社債	548,994	580,047	31,053
その他	9,655,676	8,525,319	1,130,357
計	12,917,455	13,205,564	288,109

- (注) 1 株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損139,908千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
永久劣後債	321,030
非上場株式	3,243,592
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,757,141

- (注) 当連結会計年度において株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損67千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)
(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間末
(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度末
(平成17年3月31日)

当連結会計年度末ではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,416,157	4,122,604	11,538,761		11,538,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,416,157	4,122,604	11,538,761		11,538,761
営業費用	6,664,088	3,734,973	10,399,062		10,399,062
営業利益	752,068	387,631	1,139,699		1,139,699

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法...製品の種類別区分による

各区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤.....化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他.....経糸用糊剤、触感向上剤

2 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果当中間連結会計期間の営業費用は、界面活性剤部門が17,236千円、その他部門が8,892千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,567,685	4,199,069	11,766,755		11,766,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,567,685	4,199,069	11,766,755		11,766,755
営業費用	6,951,204	3,764,956	10,716,160		10,716,160
営業利益	616,481	434,113	1,050,594		1,050,594

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法...製品の種類別区分による

各区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤.....化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他.....経糸用糊剤、触感向上剤

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,602,783	8,289,356	22,892,140		22,892,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,602,783	8,289,356	22,892,140		22,892,140
営業費用	13,314,527	7,595,382	20,909,910		20,909,910
営業利益	1,288,255	693,974	1,982,230		1,982,230

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法...製品の種別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤.....化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他.....経糸用糊剤、触感向上剤

- 2 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤部門が33,190千円、その他部門が17,289千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,139,492	399,269	11,538,761		11,538,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,815	13,711	116,527	(116,527)	
計	11,242,307	412,981	11,655,289	(116,527)	11,538,761
営業費用	10,102,231	415,581	10,517,813	(118,750)	10,399,062
営業利益又は営業損失 ()	1,140,075	2,600	1,137,475	2,223	1,139,699

(注) 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果日本の当中間連結会計期間の営業費用は26,129千円増加し、営業外費用が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,252,325	514,430	11,766,755		11,766,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,838	9,552	139,391	(139,391)	
計	11,382,163	523,982	11,906,146	(139,391)	11,766,755
営業費用	10,454,511	394,439	10,848,950	(132,789)	10,716,160
営業利益	927,652	129,543	1,057,195	(6,601)	1,050,594

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,983,225	908,915	22,892,140		22,892,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226,162	24,418	250,581	(250,581)	
計	22,209,388	933,333	23,142,721	(250,581)	22,892,140
営業費用	20,250,078	907,380	21,157,459	(247,548)	20,909,910
営業利益	1,959,309	25,952	1,985,262	(3,032)	1,982,230

(注) 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果日本の当連結会計年度の営業費用は50,480千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,683,738	602,389	4,286,128
連結売上高(千円)			11,538,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.9	5.2	37.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,922,343	499,749	4,422,092
連結売上高(千円)			11,766,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	4.2	37.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,274,879	1,152,575	8,427,454
連結売上高(千円)			22,892,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	5.0	36.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾
その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,241円30銭 1株当たり中間純利益 87円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,433円41銭 1株当たり中間純利益 87円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,292円23銭 1株当たり当期純利益 135円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	977,780	979,718	1,539,849
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	977,780	979,718	1,520,449
普通株主に帰属しない金額 の内訳 利益処分による 役員賞与金(千円)			19,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)			19,400
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,188	11,185	11,187

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,659,692		15,926,147		11,014,578	
2 受取手形		916,446		849,446		939,619	
3 売掛金		5,403,494		5,461,508		5,333,837	
4 有価証券		2,257,481		1,300,649		1,320,269	
5 金銭の信託		1,097,545					
6 たな卸資産		2,748,969		2,617,741		2,785,956	
7 その他		352,372		366,352		522,928	
貸倒引当金		2,047					
流動資産合計		22,433,953	51.2	26,521,845	56.9	21,917,189	49.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		860,010		864,620		886,228	
(2) 機械装置		1,041,187		1,158,896		1,164,989	
(3) その他		1,065,069		1,112,815		1,042,112	
有形固定資産計		2,966,267		3,136,333		3,093,330	
2 無形固定資産		15,211		14,990		16,510	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,328,986		15,836,895		18,629,916	
(2) その他		3,097,897		1,106,559		1,076,503	
貸倒引当金		2,407		1,285		4,140	
投資その他の資産計		18,424,476		16,942,169		19,702,279	
固定資産合計		21,405,955	48.8	20,093,493	43.1	22,812,120	51.0
資産合計		43,839,908	100.0	46,615,339	100.0	44,729,309	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	4,653,533		4,641,042		4,538,348	
2	短期借入金	1,150,000		1,200,000		1,250,000	
3	賞与引当金	119,693		123,261		356,681	
4	未払法人税等	388,575		469,499		431,102	
5	その他	750,223		793,564		943,655	
	流動負債合計	7,062,025	16.1	7,227,368	15.5	7,519,788	16.8
固定負債							
1	長期借入金	100,000					
2	退職給付引当金	359,646		335,918		355,919	
3	その他	199,828		876,413		176,735	
	固定負債合計	659,474	1.5	1,212,331	2.6	532,655	1.2
	負債合計	7,721,500	17.6	8,439,700	18.1	8,052,444	18.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	6,090,027	13.9	6,090,027	13.1	6,090,027	13.6
資本剰余金							
1	資本準備金	6,517,712		6,517,712		6,517,712	
	資本剰余金合計	6,517,712	14.9	6,517,712	14.0	6,517,712	14.6
利益剰余金							
1	利益準備金	785,000		785,000		785,000	
2	任意積立金	21,300,000		22,300,000		21,300,000	
3	中間(当期) 未処分利益	1,551,359		1,499,636		2,096,089	
	利益剰余金合計	23,636,359	53.9	24,584,636	52.7	24,181,089	54.1
	その他有価証券 評価差額金	131,991	0.3	1,250,394	2.7	148,724	0.3
	自己株式	257,682	0.6	267,131	0.6	260,688	0.6
	資本合計	36,118,408	82.4	38,175,638	81.9	36,676,865	82.0
	負債・資本合計	43,839,908	100.0	46,615,339	100.0	44,729,309	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,242,307	100.0	11,382,163	100.0	22,209,388	100.0
売上原価		7,841,777	69.8	8,201,274	72.1	15,731,928	70.8
売上総利益		3,400,529	30.2	3,180,889	27.9	6,477,459	29.2
販売費及び一般管理費		2,260,453	20.1	2,253,236	19.8	4,518,149	20.4
営業利益		1,140,075	10.1	927,652	8.1	1,959,309	8.8
営業外収益							
1 受取利息		75,748		175,736		198,265	
2 受取配当金		20,462		52,237		75,207	
3 為替差益		396,740		611,153		197,743	
4 その他		80,066	5.1	116,994	8.4	373,424	3.8
営業外費用							
1 支払利息		17,258		14,365		33,712	
2 その他		33,284	0.4	42,256	0.5	101,479	0.6
経常利益		1,662,551	14.8	1,827,151	16.0	2,668,760	12.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		794		138		3,015	
2 投資有価証券売却損		794	0.0	138	0.0	42,483	0.2
特別損失							
1 たな卸資産売却損		53,070				53,070	
2 投資有価証券売却損				291,865			
3 減損損失				13,819			
4 その他		10,790	0.6	3,687	2.7	181,645	1.0
税引前中間(当期) 純利益		1,599,484	14.2	1,517,917	13.3	2,479,543	11.2
法人税、住民税 及び事業税		379,777		490,696		900,807	
法人税等調整額		243,370	5.5	100,884	5.2	57,374	4.3
中間(当期)純利益		976,336	8.7	926,336	8.1	1,521,361	6.9
前期繰越利益		575,022		573,300		575,022	
自己株式処分差損						294	
中間(当期) 未処分利益		1,551,359		1,499,636		2,096,089	

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が13,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、2,763,969千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,129千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、26,129千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50,480千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,784,103千円	9,820,549千円	9,921,015千円
2 下記会社の銀行取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
立松化工股份有限公司	196,200千円	239,400千円	203,400千円
(株)マツモトユシ・インドネシア	119,934千円	61,138千円	157,863千円
計	316,134千円	300,538千円	361,263千円
(このうち外貨建保証債務額)	(1,080千米ドル) (60,000千台湾ドル)	(540千米ドル) (70,000千台湾ドル)	(1,470千米ドル) (60,000千台湾ドル)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	199,811千円 1,544千円	214,976千円 1,571千円	428,759千円 2,985千円																
2 減損損失		<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無機製品製造設備</td> <td>機械装置 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td>本社工場 大阪府 八尾市</td> <td>遊休資産 でありま ず</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,819千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,552千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は売却の見込みがないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	その他	無機製品製造設備	機械装置 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま ず	種類	金額	機械装置	13,552千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円	合計	13,819千円	
用途	種類	場所	その他																
無機製品製造設備	機械装置 有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府 八尾市	遊休資産 でありま ず																
種類	金額																		
機械装置	13,552千円																		
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	267千円																		
合計	13,819千円																		

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

有価証券

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	関東財務局長に提出。 平成17年6月29日
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

松本油脂製薬株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 卯 野 和 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 橋 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

松本油脂製薬株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 外 野 和 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

松本油脂製薬株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 卯 野 和 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

松本油脂製薬株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 外 野 和 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。